

成長投資で実践する「知財豊国」への道

2026年官民投資ロードマップに不可欠な「知財戦略」のビルトイン

国家の自立性を守り抜く、次世代の「戦略物資」としての知的財産

菊地 修

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 理事長

経済安全保障

他国の「武器化」を防ぎ、
自国でコントロール可能な
技術基盤の確保。

成長投資

国内投資を劇的に呼び戻し、
強く豊かな未来をつくり出す。

2026年
日本経済の転換点

壮大な国家ビジョンの推進エンジンは「人材」と「知的財産 (IP)」である。
現代のIPは単なる権利ではなく、安全保障上の「戦略物資 (武器)」へ変貌している。

世界覇権の主戦場：「17の戦略分野」

経済安全保障・防衛・基盤

AI・半導体
デジタル・サイバーセキュリティ
情報通信
航空・宇宙
マテリアル(重要鉱物・部素材)
防衛産業

物理インフラ・国土強靱化

造船、海洋
港湾ロジスティクス
防災・国土強靱化
資源・エネルギー安全保障・GX

食・健康・未来技術

フードテック
創薬・先端医療
合成生物学・バイオ
量子
フュージョンエネルギー
コンテンツ

これらは日本が再び世界のフロントランナーに返り咲くために必須な領域。
しかし、ここに重大な死角が存在する。

成長戦略の致命的な死角： 「知財戦略」の不在

事実：現行のロードマップ素案には、
知財戦略に関する言及がない。

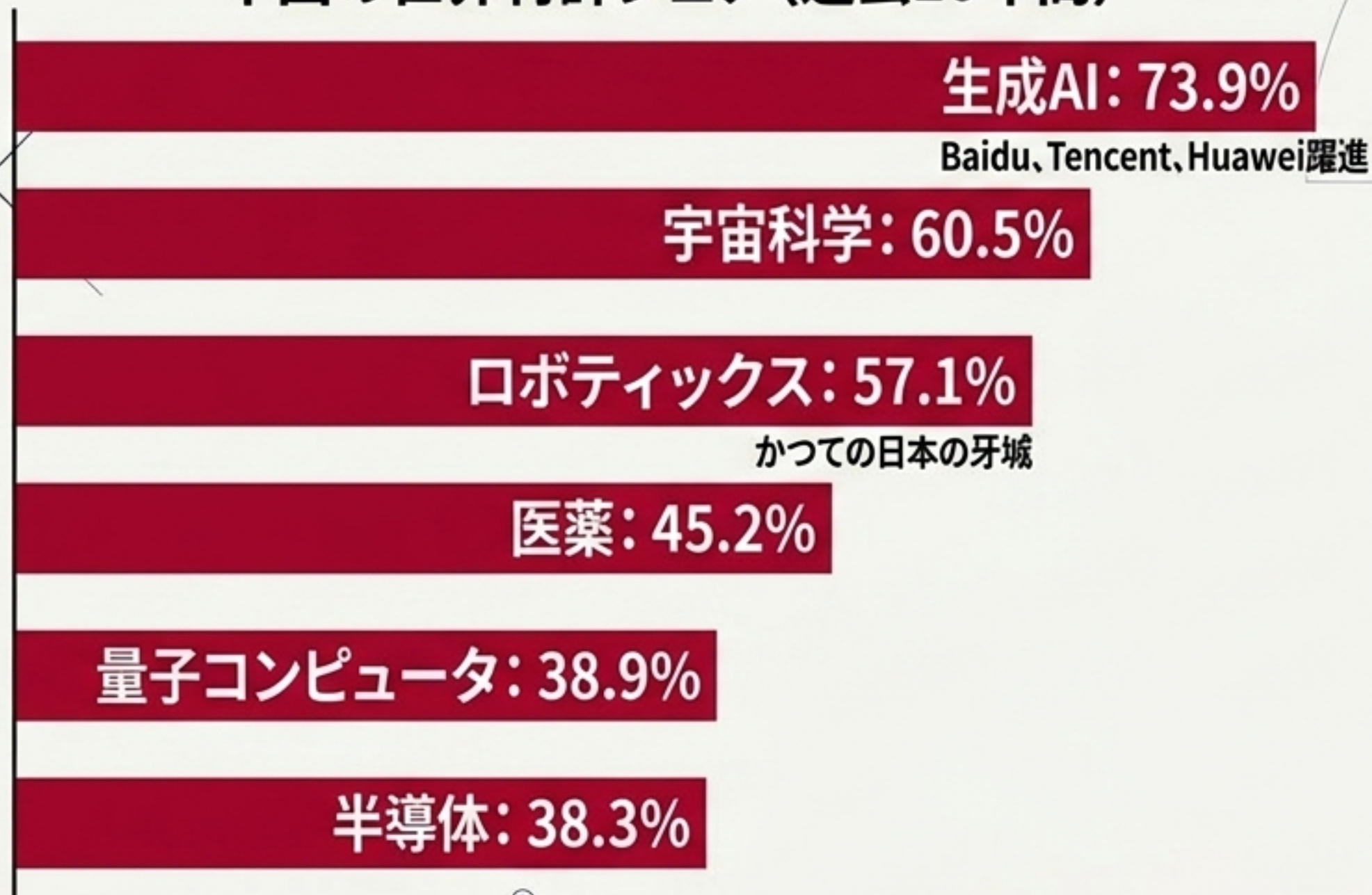
リスク：過去の苦い経験と同様、
多額の公費を投じて開発した知的財産が
海外に流出し、他国の産業を利用する
結果につながる。



投資プロセスの当初から「知財戦略」をビルトインしなければ、
日本の技術投資は砂上の楼閣となる。

【脅威 1:量の支配】 新興技術における圧倒的な特許シェア

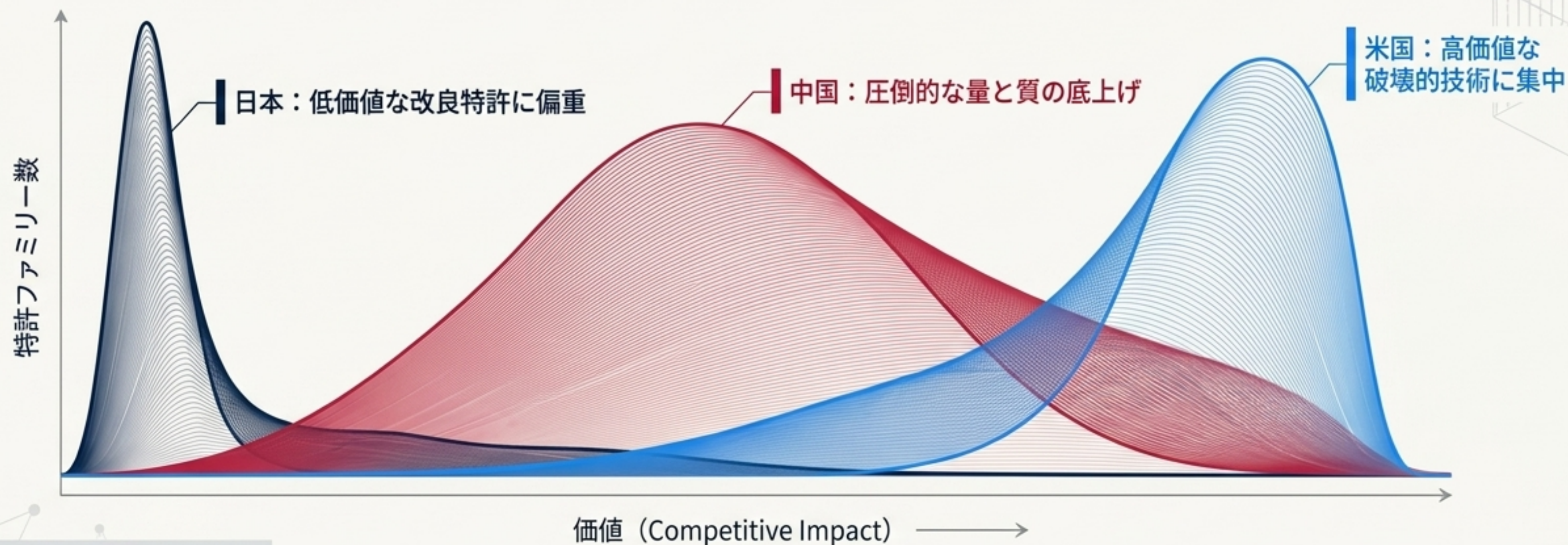
中国の世界特許シェア(過去10年間)



かつて「模倣大国」と呼ばれた中国は完全に脱却。

過去10年で、戦略分野における世界の特許を驚異的なスピードで独占し、「世界の技術覇権」を握る立場へと進化している。

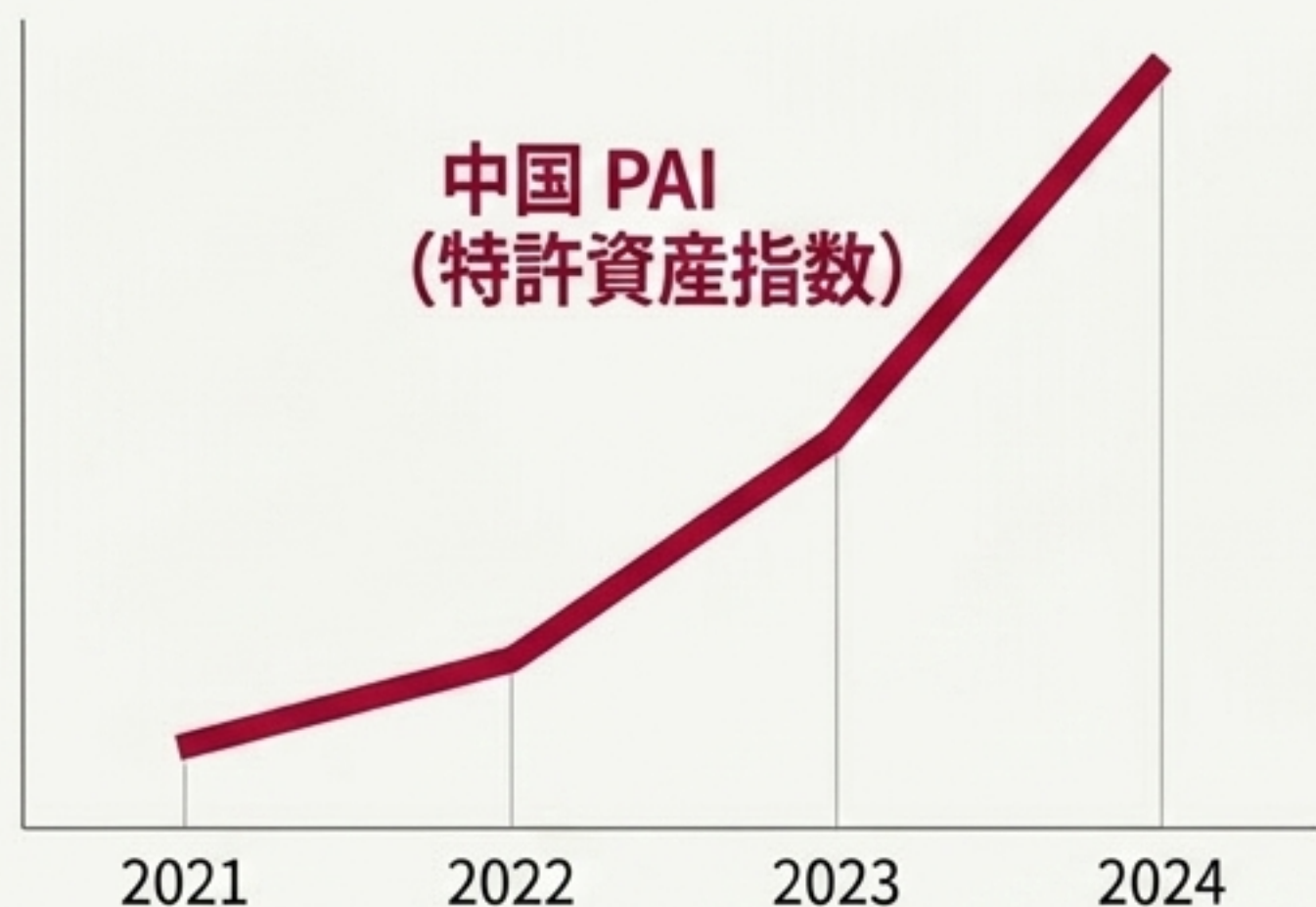
【脅威 2: 質の脆弱性】 日本の特許価値（CI）の相対的低下



Diagnostic Takeaway

日本の特許は先行技術として引用される価値（CI）が低い。先進的な技術開発（急所）ではなく、現製品の「改良技術」に偏っており、質の面で支配力が低下している。

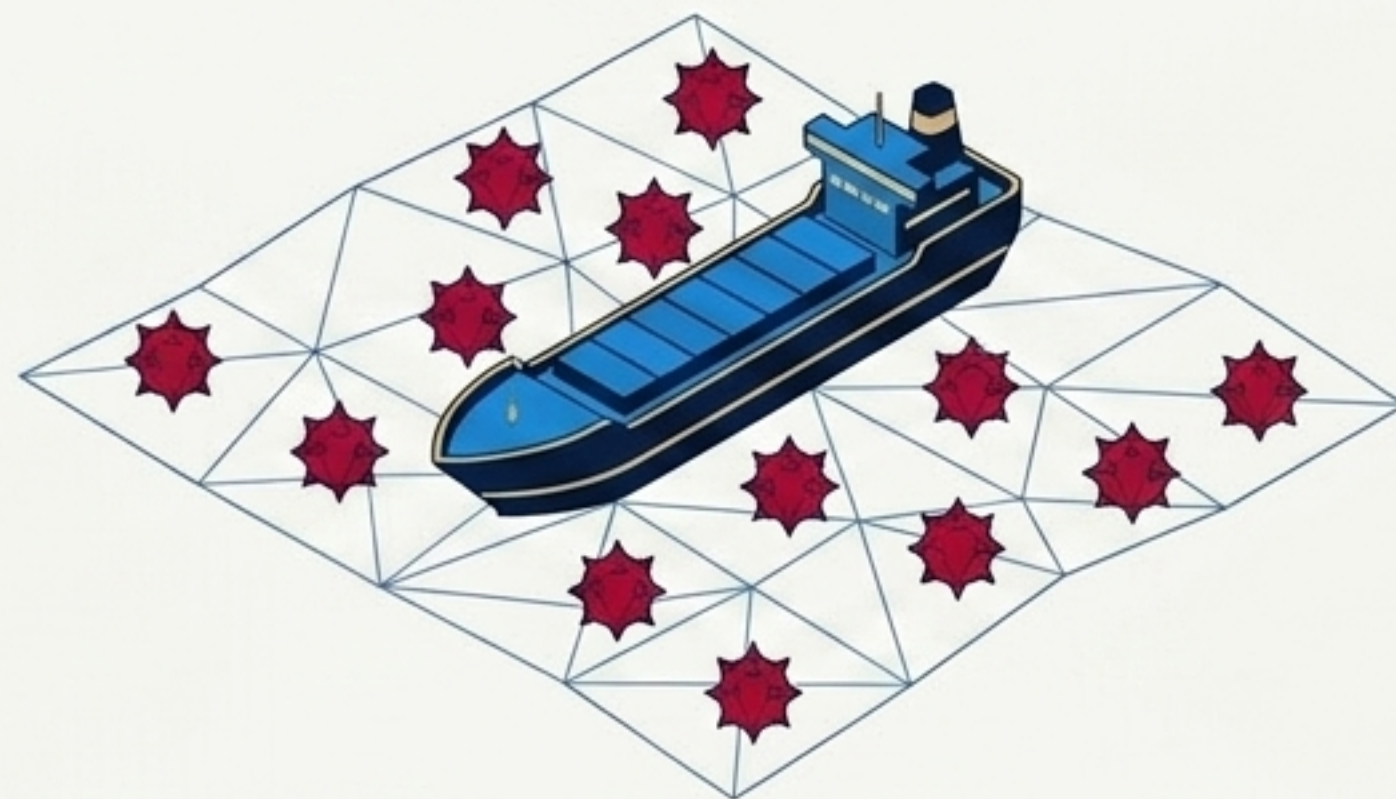
【脅威 3: 加速する地雷原】 「量から質へ」の国家政策転換



有効特許ファミリー占有率：54.1%

PAI（特許の強さ）シェア：42.8%
(GAFAや日本のメガ企業を凌駕)

2020年時点で、米国特許審査において中国特許が「先行技術」として引用される割合が47%に達している。



日本企業がグローバル展開する際、すでに高価値な「中国特許という地雷原」を歩まざるを得ない危険水域に突入している。

【覇権のシフト】 国家としての知財政策比較

	日本 (Japan)	中国 (China)
国家目標	産業振興・国内投資の回復	「世界トップクラスの知財競争力を持つ強国」(知的財産権強国建設綱要)
開発フォーカス	既存製品の延長・改良技術 (CI下位レベル)	AI, 半導体, 宇宙等の重点領域での 高価値特許の創出
国家による 保護・武器化	企業任せ、公費による開発成果 の海外流出リスク	国家ぐるみの法整備 (輸出管理法、 データ安全法、反外国制裁法) による 強力な保護と対抗措置

中国は取得した特許を「武器」として権利行使し、グローバル市場の競争優位を確立している。日本は「無防備な開発」から即刻脱却せねばならない。

「知財豊国」を実現する 3つの防衛・攻撃枠組み

Pillar 1: IPランドスケープ

Pillar 2: 知財クリアランス

Pillar 3: 知財武装

成長投資

事業化



探索

投資前に市場の
「急所」を見極める。

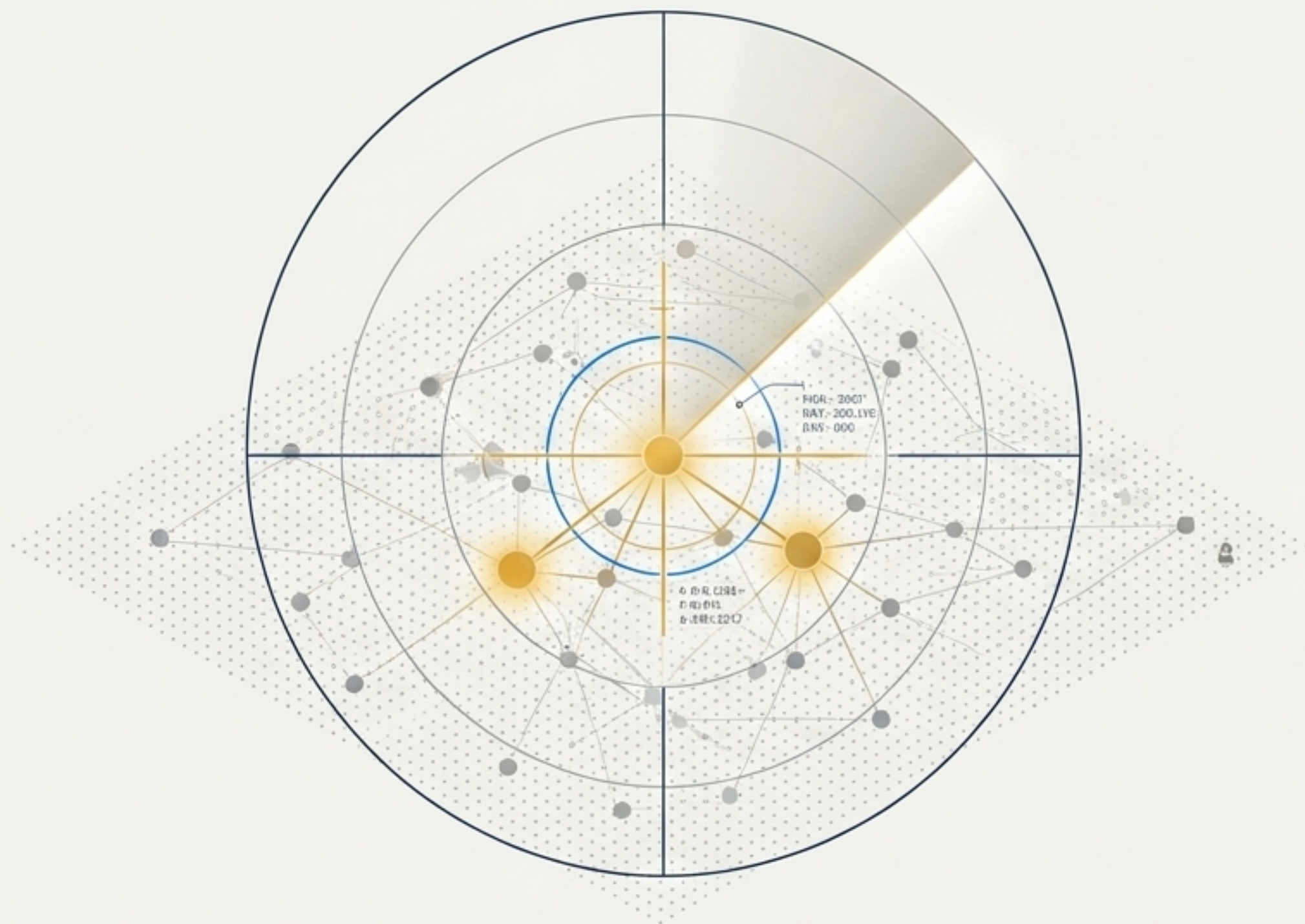
回避

他国の特許網（地雷原）を
ビジネス上の障害にしない
リスクマネジメント。

防衛

秘密管理の徹底と
特許網構築による
技術の守護。

Pillar 1: IPランドスケープ (IPL) – 市場の「急所」を突く



1 | 投資前の必須条件

官民協働で巨額の資金を投じる前に、特許情報とビジネス情報を掛け合わせた分析 (IPL) を実行する。

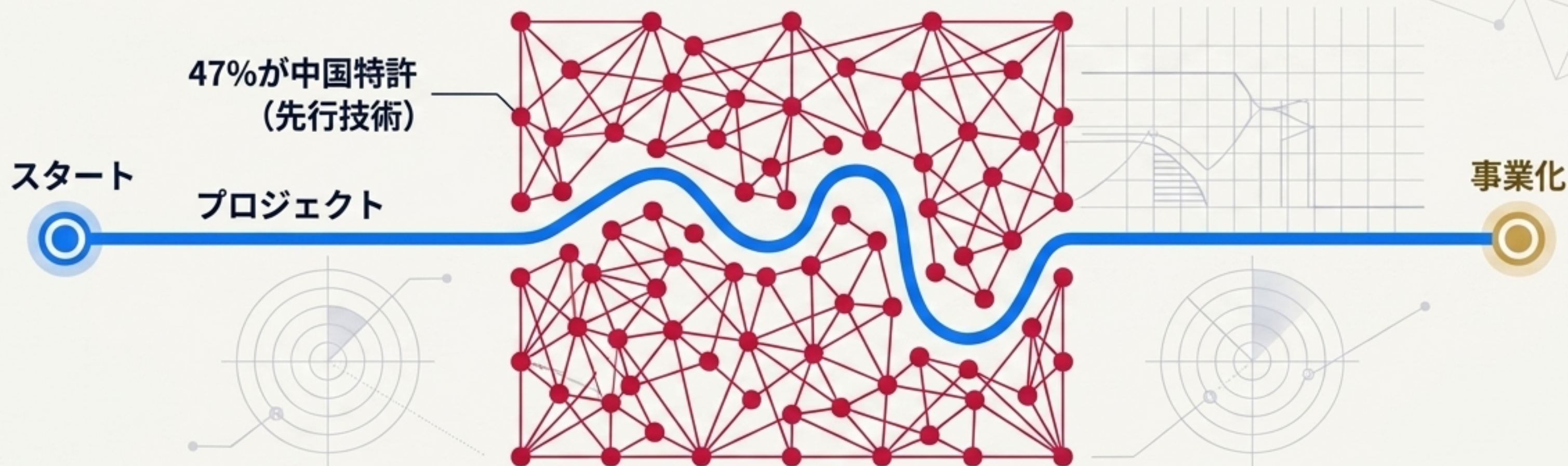
2 | チョークポイントの発見

日本企業の強みと他国の脅威をマッピングし、バリューチェーン上で他社が避けられない「急所」を特定。

3 | 稼ぐ力への転換

盲目的な件数主義を捨て、世界市場をリード・支配できる領域にのみ研究開発リソースを集中投下する。

Pillar 2: 知財クリアランス – 巨大な「地雷原」を突破する



地雷の特定

開発の初期段階から、競合他社（特に中国企業）の高価値特許を常時モニタリング。

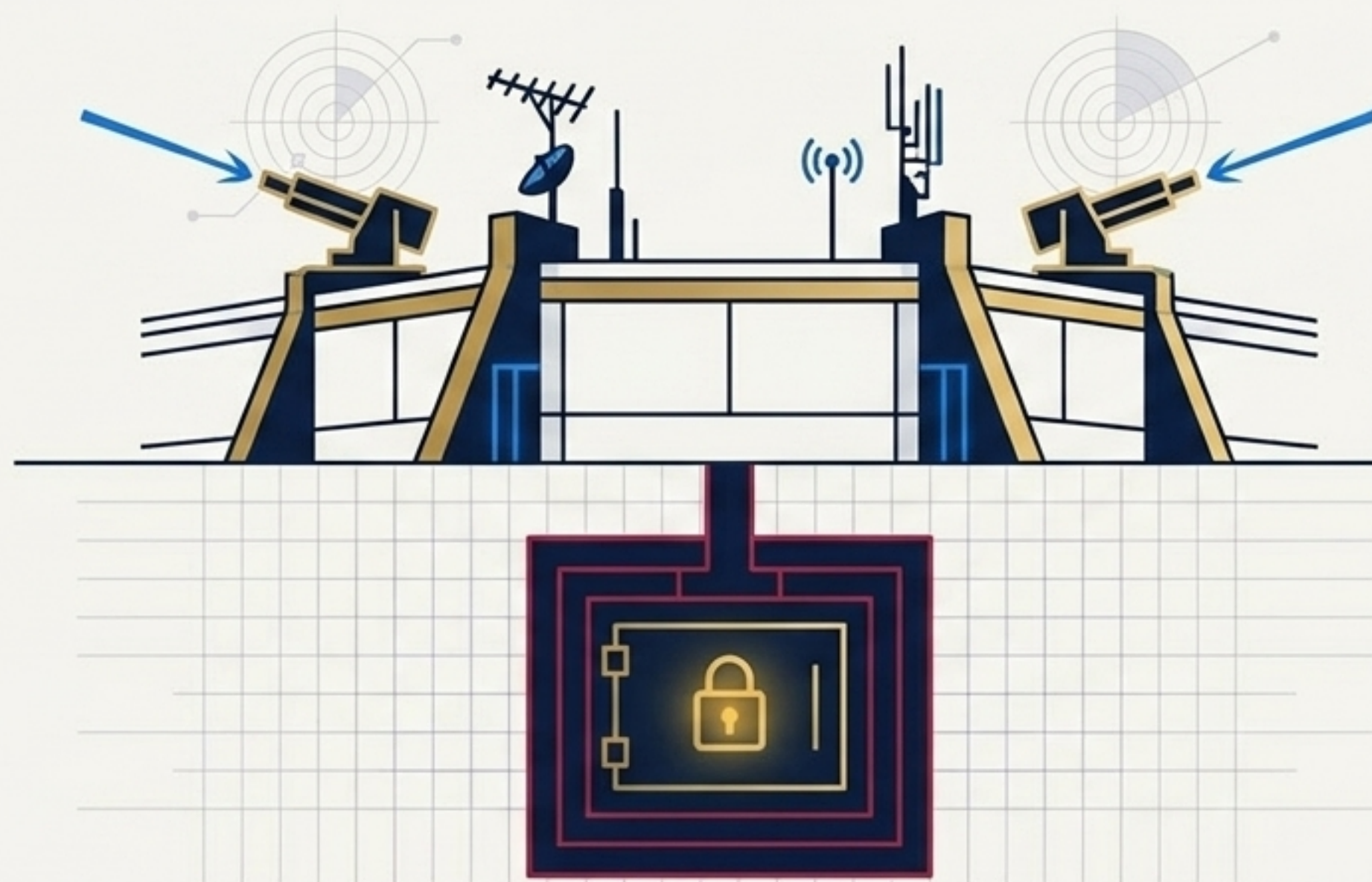
設計回避（Design Around）

他社の権利範囲を侵害しないよう、意図的かつ戦略的に技術仕様を変更・迂回する。

事業の連続性確保

リリース直前の特許侵害訴訟や販売差し止めという最悪のシナリオ（他国による武器化）を未然に防ぐ。

Pillar 3: 知財武装 — 日本の技術を守り抜く「要塞」



先行的な特許網構築

競争を牽制するための「見せる防衛」。戦略分野における先行特許の取得により、市場参入の障壁を高く築く。

徹底した秘密情報管理

リバースエンジニアリング不可能なコア技術や暗黙知・現場力は、特許化（公開）せずブラックボックス化して厳格に秘匿する。

「公開して独占する領域」と「徹底して隠す領域」を峻別する戦略的ポートフォリオ管理が不可欠。

「知財戦略」をビルトインした新生・官民投資ロードマップ



「失われた30年」から、「知財で日本を元気に」する未来へ。

2026年は、日本の技術が再び世界を牽引するか、海外への流出に甘んじるかの分岐点です。
成長投資という巨額のエンジンに「知財戦略」というナビゲーションを組み込むことで、
私たちは必ず、強く豊かな『知財豊国』を実現できるはずです。

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 理事長
菊地 修
(元 東芝 / ACCESS / ナブテスコ 知財・R&D統括)